

# 大学における研究の評価に関する理論と実際 - システム的視点

2003 年 10 月

文部科学省 科学技術政策研究所

第 1 研究グループ

伊地知 寛博

*Discussion Paper* のシリーズは、所内での討論に用いるとともに、関係の方々からのご意見を頂戴することを目的に作成されるものである。

また、本 *Discussion Paper* の内容は、執筆者個人の見解に基づいてまとめられており、機関としての公式見解を示すものではないことに留意されたい。

***NISTEP Discussion Paper No. 30***

**大学における研究の評価に関する理論と実際 - システム的視点**

2003 年 10 月

伊地知 寛博

文部科学省 科学技術政策研究所

第 1 研究グループ

主任研究官

東京都千代田区霞が関 1-3-2 〒100-0013

E-mail: ijichi@nistep.go.jp, Tel.: 03-3581-2396, Fax: 03-3500-5240

**Theories and Practices on Evaluation of Research Performed in University: A Systematic View**

October 2003

Tomohiro IJICHI

Senior Research Fellow

First Theory-oriented Research Group

National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP)

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)

1-3-2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0013, Japan

E-mail: ijichi@nistep.go.jp, Phone: +81-3-3581-2396, Fax: +81-3-3500-5240

## NISTEP Discussion Paper No. 30

## 大学における研究の評価に関する理論と実際 - システム的視点

伊地知 寛博

## 目次

1. はじめに - 近年における研究評価のための諸制度の展開 .....	1
2. 研究評価の理念・理論 .....	4
2.1. “plan-do-see” サイクルの一環としての研究評価 .....	4
2.2. 評価システム論 .....	5
2.3. 評価システム論からみたいいくつかの評価種別 .....	7
2.4. 研究評価の階層性 .....	8
2.5. 意思決定過程での評価主体と意思決定主体とによる判断のバランス .....	9
2.6. 評価規範の種類による評価の分類 .....	10
2.7. 評価のディシプリンの範囲に関するバランス - 研究展開のダイナミクスと専門性の追求との調和 .....	12
2.8. 評価主体・評価者の選出・任命 .....	12
2.9. 評価主体・評価者の行動規範 .....	13
2.10. 大学における研究の評価 .....	13
3. 研究評価の方法・指標 .....	15
4. 研究評価の現状 - 主要国における活動の概要と課題 .....	17
4.1. 連合王国 .....	17
4.2. フランス .....	18
4.3. 日本 .....	20
4.4. 日本における研究評価システムの特徴 .....	22
5. まとめ .....	24
引用文献 .....	26
参考文献 .....	26

本稿は、有本 章（編）『講座 21 世紀の大学・高等教育を考える 第 2 巻 大学評価の展開』の中の 1 章として、「研究の評価 - 研究評価の理論と実際」の題目で東信堂より出版される予定である。本稿の作成にあたって榊原清則前総括主任研究官、小林信一前総括主任研究官より有益なコメントを頂戴したことに謝して記したい。

なお、本稿で述べられた見方は、もっぱら著者のものであって、文部科学省科学技術政策研究所の見方を代表するものではない。

## 1. はじめに - 近年における研究評価のための諸制度の展開

近年、公費を投入して実施されている研究開発プログラムや研究開発プロジェクト、さらに大学をはじめとした高等教育機関ならびに研究開発機関に対して、公正で透明な評価を実施しそれを定着させていくことに対する期待がますます高まってきている。その背景としては、より質の高い研究の実施への期待、質の高い研究を生み出すためのマネジメント・システムの改善、公費による研究開発費のより効果的・効率的な使用、研究の社会・経済の発展へのより大きな寄与、社会・国民に対する説明責任などが挙げられよう。さらに大学等における研究に対しては、自主的かつ自由な発想に基づいて知的フロンティアをさらに開拓することへの期待もあろう。そして、これらに呼応して、研究評価に関するさまざまな制度が導入されてきている。

第一は、大学等における「自己点検・評価」の導入とその実施の義務化である。大学審議会での議論を経て、1991年に、「大学設置基準」等が改正され（「大学設置基準」（昭和31年10月22日文部省令第28号）改正（平成3年6月3日文部省令第24号）；第2条、「大学院設置基準」（昭和49年6月20日文部省令第28号）改正（平成3年6月3日文部省令第25号）；第1条の2）、自己点検・評価の導入および結果公表の努力が図られた。さらに、1999年には、「大学設置基準」等が再び改正され（「大学設置基準」改正（平成11年9月14日文部省令第40号）；第2条、「大学院設置基準」改正（平成11年9月14日文部省令第42号）；第1条の2）、自己点検・評価の実施と結果公表の義務化と、当該大学職員以外の者による自己点検・評価結果の検証の努力化が図られた。そして、自己点検・評価の実施と結果公表の義務は法律によって規定されることとなった（「学校教育法」（昭和22年3月31日法律第26号）改正（平成14年11月29日法律第118号）；第69条の3）。

さらに、より厳正な評価を実施するために「第三者評価」が導入されることとなった。学術審議会や大学審議会での議論を経て、「第三者評価」を実施するための機関として大学評価・学位授与機構が設置され（「国立学校設置法」（昭和24年法律第150号）改正（平成12年法律第10号）；第9条の4）、2000年度から、試行的に9分野にわけて分野別研究評価が実施されつつある。さらに、2004年度からは、文部科学大臣より認証を受けた第三者である認証評価機関による評価を一定期間ごとに受けることも定められた（「学校教育法」改正；第69条の3 - 第69条の6）。

総務庁による行政監察における勧告においても、すでに国立大学等における研究開発にかかる評価の充実について言及されている。自己点検・評価や外部評価に関する諸事項の明示化について文部省が国立大学等を指導すること、自己点検・評価の参考となる標準的な基準・手法に関する研究や情報収集・提供を行うよう文部省が大学評価・学位授与機構を指導することが勧告された。

第二は、1996年に閣議決定された第1期「科学技術基本計画」(1996–2000年度)において、厳正な研究開発活動の評価を行うという方針を受けて策定され、1997年に内閣総理大臣決定された「国の研究開発全般に共通する評価の実施方法の在り方についての大綱的指針」である。その基本的な考え方は、評価基準・過程を明示した透明な評価実施方法を確立し、評価実施者にも評価対象にも属さないという意味での第三者を評価者とする評価を導入し、評価結果等の諸情報を公開し、評価結果の適切な活用を図るというものである。その中では、さらに、研究開発課題の評価と大学等も含む研究機関の評価について、より個別的な指針が定められた。また、競争的資金による研究開発課題等の評価については、事前評価に加えて中間・事後評価も実施し、制度・運用等の適切性も判断することとされた。さらに、大学等の機関の評価については、自己点検・評価の定着と充実を図るためにその義務化が謳われ、前述のように実行に移された。

しかし、この基本計画のフォローアップ等において、評価結果の資源配分や処遇への反映や、評価過程の透明性の確保が不十分と認識され、早急な改善が必要とされた。そこで、第2期「科学技術基本計画」(2001–2005年度)を踏まえ、また後述する政策評価とも整合するようにして見直しがなされ、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成13年11月28日内閣総理大臣決定)として改定された。この指針では、研究開発施策と研究者等の業績の評価が加えられるとともに、評価における公正さと透明性の確保、評価結果の資源配分への反映、評価に必要な資源の確保と評価体制の整備を図ることが重要であるとして多く新たに盛り込まれた。そして、この指針に沿って、さらに各府省において具体的な指針が定められた(たとえば、大学の研究者が実施する研究に関連する主な指針として、以下が挙げられよう:「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」(平成14年6月20日文部科学大臣決定)、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」(平成14年8月27日厚生労働省大臣官房厚生科学課長決定)、「経済産業省技術評価指針」(平成14年4月1日経済産業省告示第167号)、「総務省情報通信研究評価実施指針」(平成14年6月21日総務省制定)。これらの指針では、研究開発を企画立案し実施し評価するとともに、評価結果等を次の企画立案等に適切に反映させていくという、いわゆる「マネジメント・サイクル」の確立に留意するとともに、評価の階層構造の存在を考慮して評価目的・位置づけの明確化を図り、有機的な連携を有する評価システムを構築するように求めている。また、文部科学省の指針では、大学等における学術研究の特性に配慮した評価を実施するように要請している。

第三は、行政改革の一環として、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」(平成13年6月29日法律第86号)により政策評価が導入されたことである。科学技術・学術政策あるいは種々の研究開発政策も当然のことながら対象となり、「政策評価に関する基本方針」(平成13年12月28日閣議決定)に基づき各府省において政策評価の基本計画ならびに実施計画が策定され、これらと整合性を取りながら研究評価が実施されることとなった。

また、国立大学等は、2004年度より国立大学法人化あるいは大学共同利用機関法人化される。「国立大学法人法」(平成15年7月16日法律第112号)により文部科学省に国立大学法人評価委員会が置かれ各法人等の業務実績に関する評価が行われることになるほか、国立大学法人評価委員会が要請すれば独立行政法人大学評価・学位授与機構が評価を実施して結果が公表される。

さらに、一連の「大学改革」の流れの中で、「21世紀COEプログラム(研究拠点形成費補助金)」の採択のための評価が行われたことも重要であろう。このプログラムは、学問分野ごとに、国公立大学の博士課程が置かれている専攻等を対象として、世界水準の研究教育拠点を形成することを目的として5年間補助金を交付するものであり、2か年度に分けて10分野について評価が実施された。申請した大学における専攻等という組織を単位として、資源配分のための事前評価が実施されたものとして特筆に値しよう。

研究評価の方法・指標は、本稿で後述するように、個別の評価目的に対応して異なる。そこで、本稿では、研究評価の理念・理論にかかわる点に焦点を置くこととする。また、いま日本で展開が図られつつある大学の研究評価を、主要諸外国の例として連合王国(United Kingdom)とフランス(France)を取り上げ、これらと対比させることを通じて日本の特徴を浮かび上がらせることとする。

研究評価を取り巻く状況は、すでに述べてきたように、近年、大きく変動している。執筆時点での最新の状況を踏まえてはいるが実態は常に先へと進展している。読者にとっては、お読みいただく時期によって本稿で述べる内容がすでに過去のこととなっていることもあろう。この点についてはご容赦いただき、実践に当たっては最新の状況を把握されるようお願いしたい。

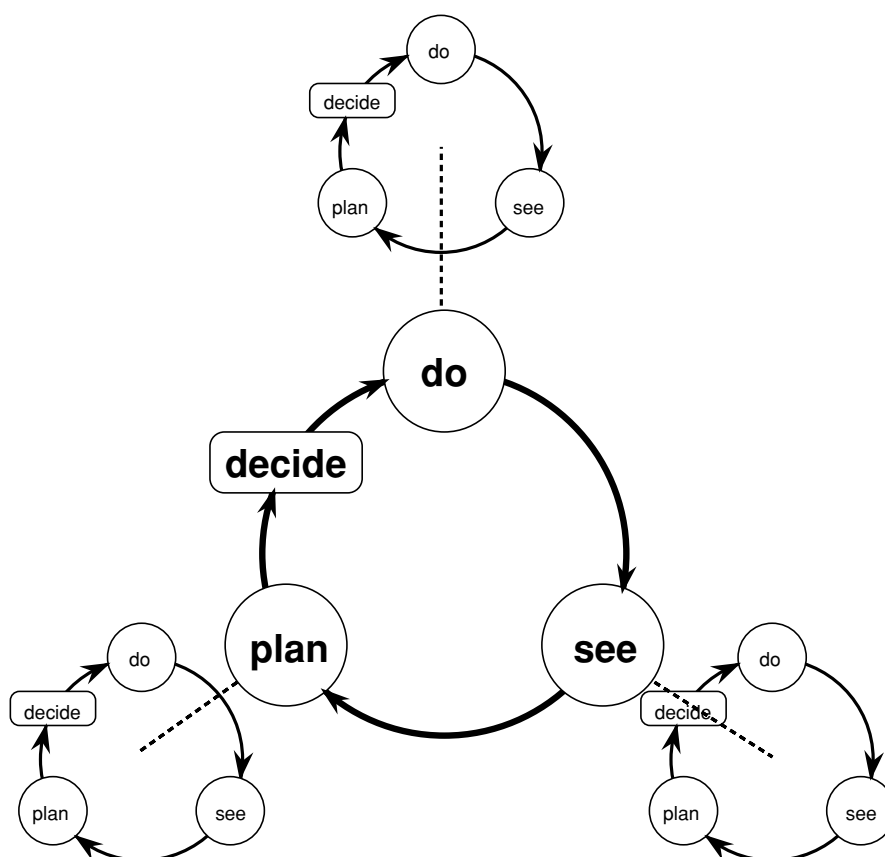
## 2. 研究評価の理念・理論

### 2.1. “plan-do-see” サイクルの一環としての研究評価

“評価”は、すべての活動の基本である“plan–(decide)–do–see”サイクルの要素で、この“see”に当たる過程である。“see”には、狭義での evaluation（評価）のほか、評価対象に対する適切な analysis（分析）も当然ながら含まれ不可欠である。そして、ここで最も重要な点は、評価が意思決定（decision-making）につながっているということである。改善であれ資金配分であれ何らの意思決定を伴わないのであれば評価を行う意味を有しない。

それから、このサイクルは、それぞれの要素過程においてさらに細分化される階層性を有している。例えば、“plan”を“do”に変えていく際の意思決定を行うための下部活動としての“plan–(decide)–do–see”サイクルもあり、ここでの“see”はアセスメント（assessment）としての“評価”である。このような例としては、資源配分や処遇の決定を目的とした評価を挙げることができる〔図1〕。

図1 “plan-do-see” サイクルとその階層性





いずれの場合にせよ、このサイクルが適切に機能するためには、“評価”それ自体だけではなく、“plan”に当たる“計画”が適切に構成されている必要がある。すなわち、研究機関の評価や研究プログラムの評価であれば、それぞれの総体的な成果 (results) あるいは業績 (performance) を測るだけでは不完全である。そもそも研究機関や研究プログラムが、どのようなビジョン (vision) のもとでのどのようなミッション (mission) を有していたのか、そして、設定された戦略 (strategy) や行動計画 (action plans) 等の中で、これら研究機関や研究プログラムの目的 (goals) や目標 (objectives) がどのように設定されていたのか、といった諸々の点について対照しながら、成果や業績を判断することができるよう評価システムを構成しておくことが不可欠である。また、“計画”に当たっては、そのサイクルにおいて実施される活動 (“do”) が、どのようなカスタマー (customer) を対象とし、このカスタマーにとっての価値 (value) が何であるかを明確にすることも必要であり、“評価”においてもこの視点はきわめて重要である。一般に、知的フロンティアの開拓を主要な目的とする公費によって支援される研究であれば、直接的な受益者は年齢や地位などが同格の研究者 (peers) などの研究者や専門家であり、究極的なカスタマーは納税者である国民等であろう。

## 2.2. 評価システム論

とくに研究評価に関する評価システム論としては、中井 [1995] や市川 [1996] 等が見られる。評価活動をシステムとして捉えることによって、評価活動を全体的に把握することが可能となり、種々の実態の整理に有用なだけでなく、目的に即した評価を設計することを容易にする。本稿では、先に示した文献を踏まえつつ、筆者の視点から整理したい。

“評価”とは、意思決定のために評価対象の“価値”を同定することである。よって“評価”は総体としては「主観的行為」となる。そして、価値を計るという行為を行う、後述する「評価主体」の選定が評価にとってきわめて重要となる。この評価対象の“価値”を同定する規範、すなわち、何をもって「良し」とするかを表す規範が、「評価規範」である。

評価に当たっては、この「評価規範」に基づいて「評価システム」を設計する必要がある。「評価システム」は、評価に関わる 5W1H - 「評価主体 (who)」、「評価対象 (what)」、「評価目的 (why)」、「評価時期 (when)」、「評価方法 (how)」、「評価場 (where)」 - から構成される。なお、ここでいう「評価主体」とは、評価規範に沿って評価対象に関して意思決定できる状態にまで情報を整理することを実施する主体を意味する。したがって、「評価主体」は個々の評価対象について定められた評価方法に従って評点を付けたり評定を行う「評価者 (評点者)」とは異なり、両者は区別されなければならない。

一般に“評価”といわれる過程は、次のように表現することができる。

$proj: X \rightarrow U$     評価主体によって決定  
 $f: U \rightarrow V$     評価主体によって決定  
 $g: V \rightarrow W$     意思決定主体によって決定

ここで、 $X$ : 評価対象

$U$ : (属性項目で構成される) 評価対象の属性空間

$V$ : (評価項目で構成される) 評価対象の評価空間

まず、評価過程以前に、評価目的に照らして適格性を欠く対象については排除される。その上で、評価対象それ自体は何らの定量的・定性的値を持たないことから、評価対象を属性項目で構成される属性空間に位置づける。属性項目は、評価のために観察・測定される量的あるいは質的な変数・尺度であるとも言え換えることができよう。次に、これらの属性空間を、意思決定に有効に活用できるような評価空間に変換する。これによって、評価対象は評価空間上に位置づけられる。評価項目は換言すれば意思決定のために利用される指標または軸であり、評価対象は、個々の評価項目に対して定量的・定性的な何らかの値あるいは表現を持つはずである。ここまでは評価主体によって決定される。一方、意思決定主体は、この評価空間上に位置づけられた評価対象に対して何らかの判断を下す。資源配分のための評価のように、多数の評価対象に対して一点で区切って可否を決する必要がある場合には、対象となった評価対象全体を1次元の意思決定空間( $\dim W = 1$ )上に順序づける。この過程 $g$ は「序列化(ranking)」ともいうことができよう。

「評価システム」は、評価規範が異なれば、それに応じて設計される必要がある。また、公平な評価のためには、同じ評価目的、同じ範疇の評価対象については、同じ評価システムの中で評価されるべきである。とくに、資源配分のための事前評価について、採択すべき研究プロジェクトや採用すべき研究者を選別する場合に、この原則は重要である。

「評価システム」を構築する際には、「評価主体」や「評価者(評点者)」という“評価者側”と「評価対象」にかかわる“被評価者側”との間に循環構造が形成されていることも重要である。例えば、それは、“被評価者側”が多様な「評価システム」の中から適切なものを選べる自由度であったり、“被評価者側”が“評価者側”を選出する権利であったりする。また、当然、国民など社会を通した循環構造もあり得る。このような構造が埋め込まれていないと、同格の研究者同士によって行われるはずのものとして設計された“ピア・レビュー(peer review)”が、年長者あるいは格上の研究者によって年少者・格下の研究者の研究活動を評価するという“シニオリティ・レビュー(seniority review)”に陥ってしまうということもある。

### 2.3. 評価システム論からみたいいくつかの評価種別

評価システム論からみて、評価のあり方をいくつか対極的な種類に区別することができる。そして、これらはいずれもその一方の極のみが良しとされるのではない。評価の目的などに応じて個々の評価は適切な特性を具備することが肝要である。

**「主観的 (subjective) 評価」 / 「客観的 (objective) 評価」** “評価”とは「主観的行為」であるが、それは、この主観的判断ができるだけ客観的データに基づいて行われるべきこととは次元を異にする。客観的データはあくまでも評価における判断の材料にしかすぎない。通常は、評価主体の主観に依存せず、評価対象の定量的指標などの客観的属性を重視してこれを活用する評価が「客観的评价」と呼ばれ、他方、評価主体の主観的な判断によるという特性を強調した評価が「主観的评价」と呼ばれることが多い。

**「黙示的 (implicit) 評価」 / 「明示的 (explicit) 評価」** 評価規範に基づく評価システムが評価対象に明示・公開されている評価、すなわち意思決定主体以外からも“見える (visible) 評価”が「明示的评价」であり、逆に、明示されていない評価、すなわち“見えない (invisible) 評価”が「黙示的评价」(あるいは「暗黙的评价」、「隠伏的评价」)である。「明示的评价」の場合には、意思決定主体によって評価規範が表出されることから、これが共有され、評価規範と評価システムの整合や評価規範自体の見直しが、当然に予定されている。また、「明示的评价」は、意思決定主体のみならず、評価対象や他者による別の意思決定にも有用である。そして、「明示的评价」のもとで、はじめて公平性・公正性が確保される。また、公平で公正な「明示的评价」のために、上訴 (appeal) して再審を受ける過程を用意していることもある。一方、「黙示的评价」の場合には、意思決定主体と評価システムが分離していないように外部からはみられ、意思決定主体にのみ有用である。

**「内部 (internal) 評価」 / 「外部 (external) 評価」** 評価において、評価規範が意思決定主体によって定められて行われる評価が「内部評価」であり、評価主体など意思決定主体以外の者によって評価規範が定められて行われる評価が「外部評価」である。この区分は、評価規範がどこから生成され決定されるかという観点の重要性を踏まえたものである。なお、これは、一般によく用いられている、評価者(評点者)が、評価対象となっているあるいはそれを含んでいる組織に属しているか否かによる違いではない。完全な「外部評価」の実施に当たっては、評価者(評点者)の選考を意思決定主体の意思とは分離させ、かつ利害関係が

ない者を選択する必要がある。さもなくば、組織外部の評価者（評点者）という形式をとった実質的な「内部評価」になりかねない。

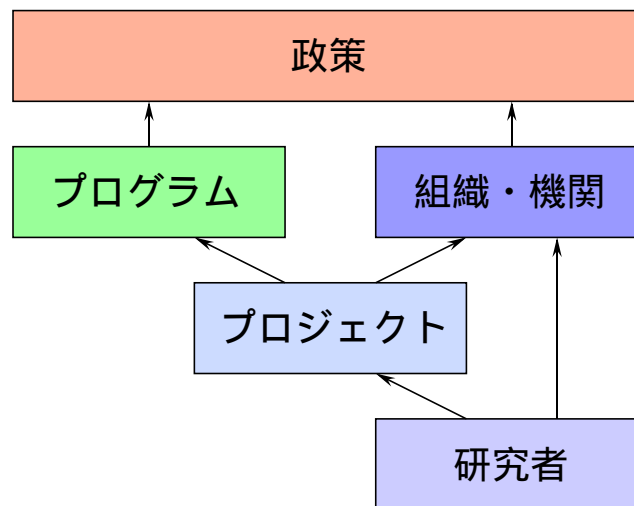
「**内在的 (inclusive) 評価**」 / 「**外在的 (exclusive) 評価**」 評価過程において、「評価場」、すなわち、評価主体や評価者（評点者）と、評価対象に直接関連する者（例えば、評価対象が研究プロジェクトであればその責任者、研究者の業績であれば当該研究者自身）との関係も重要である。両者の関係を分離した体制で行う評価が「外在的評価」であり、他方、両者のインタラクションを通じて行う評価が「内在的評価」である。監査や、資源配分のために多数の中から選択することを目的とした評価においては、公平性・公正性の観点から、外在的評価が適格的である。また、改善を目的とした評価などにおいては、評価対象関連者が評価システムに対して抱く信頼性や評価過程を通じた学習という観点から、内在的評価が適格的である。例えば、公募型研究の採択のための評価においては、採択決定までは提案申請書に基づいて行うというように外在的で、採択決定後、不採択になった提案に対してはその理由を開示・通知したり再審過程を設けており内在的である。このような仕組みは、評価の公正性・妥当性の確保のみならず、フェーズによって機能を分離させているとみることでもできる。

## 2.4. 研究評価の階層性

研究開発活動は階層性を有している。公費による研究開発活動は、「研究開発政策 / 科学技術・学術政策」としてその方針が定められ、この政策を「研究開発プログラム」として具体化し、個々のプログラムがめざす目標の達成を「研究開発プロジェクト」の実施によって追求する。そして、個々のプロジェクトは「研究者」が担っている。また、「研究開発機関」は、研究開発政策のもとで設置および支援され、そのミッションのもとで目的・目標を達成すべく、研究者を抱え、研究開発プロジェクトを実施している。

したがって、評価においてもこの活動の階層性を認識した上で、それぞれのレベルで、個々のレベルが包含する成果・業績と、それを生み出すための運営・マネジメントを併せて評価すべきであろう。また、その際には、多重な評価による評価活動の過重な負担を回避するために、下位階層の評価に用いたデータを適切に活用することが効果的であろう。例えば、「研究開発機関」の運営を改善することを目的とした評価は、「機関における研究運営」と「機関において実施される研究開発活動」の両面について行われるべきであり、また、「機関において実施される研究開発活動」の評価とは、「機関において実施される研究開発プロジェクト」の評価と「この機関で活動を行っている研究者による業績」の評価との総体として行われるべきであろう [図 2]。

図2 研究評価の階層性



以下では、評価システムを設計する上で留意すべき点について述べる。

## 2.5. 意思決定過程での評価主体と意思決定主体とによる判断のバランス

研究プログラムの性格や研究評価を行うレベル（政策／プログラム／プロジェクト／人＝研究者の業績）に応じて、意思決定主体と評価主体とによる判断のバランスや、評価主体や評価者（評点者）の構成やその属性に関するバランスを考えるべきである。

評価にかかる意思決定においては、“**合理的 (rational) 意思決定**”と“**意志的 (volitional) 意思決定**”という2つの極の間での適切なバランスをとることが重要である。“合理的意思決定”とは、“専門性”に依存して、内容的適切性を踏まえた「妥当性」のある「合理的」な判断に基づいて意思決定を行うということであり、国民から信託 (trust) された専門家が、その専門知識 (expertise) に基づいて判断する。したがって、この場合、当該研究領域の内容については専門家しか正確には判断し得ないという観点から、これら専門家からなる評価パネルなどを構成し、意思決定主体は、この評価パネルでの判断を通じて示された評価主体による評価結果を最大限に尊重する。一方、“意志的意思決定”とは、“正統性 (legitimacy)”に依存して、意思決定過程での形式的適切性を踏まえた「正当性」のある「民主的」な判断に基づいて意思決定を行うということであり、意思決定主体が国民から民主的手続きを経て授与された権限に基づいて判断する。これには、大臣等の政治的責任を有する意思決定主体が多様な関係者の代表者からなる委員会 (committee) などに実質上の意思決定の権限を移譲して評価を行うことも含まれる。

この評価にかかる意思決定の両極の間で、研究プログラムの特性に応じて、それぞれ次のようなタイプが考えられる：

- i. 比較的狭い領域の専門家による評価に基づく意思決定 [ 例 . ピア・レビュー ]
- ii. 専門家・関与者の代表機関・代表者などを通して得られた見解を反映した , より広範な領域の専門家・関与者による評価に基づく意思決定 [ 例 . メリット・レビュー , コンサルテーション ]
- iii. 科学的 / 専門的助言に裏付けられた政治的意思決定 [ 例 . アドバイザリ・グループ ]
- iv. より意志的な政治的意思決定 [ 例 . トップダウン・アプローチ ]

いずれにしても , 研究プログラムの性格や研究評価レベルに応じて , 適切なバランスをとって評価・意思決定を行うべきであり , 単に , 「ピア・レビューで評価を行うべき」 , あるいは , 「トップダウンで決定するべき」 ということはできない .

## 2.6. 評価規範の種類による評価の分類

評価規範に基づいて定められる評価システムは , とくに評価目的に応じて大きな違いがある . とくに , 資源配分を目的として行われる事前評価と , 運営や研究開発実施の改善を目的として行われる事後評価は , 同じ研究開発活動を対象として連関しているとはいえ , 明確に峻別する必要がある . とくに , 英語では “ 評価 ” を区別する多様な用語があるのに対して , 日本語では資源配分と改善という大きく目的を異にする “ 評価 ” であっても同じ 「 評価 」 という語が用いられているために注意を要する . この点は , 評価システムの設計のみならず , 評価を論じるに際しても重要である .

計画や研究開発過程との関連を含む事前評価と事後評価との関係を図3に , また , 資源配分を目的とした評価と改善を目的とした評価の違いを表1に示す . 研究開発課題 ( プロジェクト ) の評価を例にとれば , ミッションや目的を参照しながら策定された戦略に従って全体計画が立案され , プログラムとしての個別計画が定められる . そして , 資源配分のための事前評価とは , 提案されてきた中で適格な課題案から , この個別計画の目標と対照して整合しているか , また , 提案した研究者や研究チームがその目標を達成するだけの潜在的可能性を有しているか , という観点によって判断することである . 例えば , 知的フロンティアの開拓を目的としたプログラムでは , 提案された課題の独創性と目標を達成するだけの潜在的能力を研究者・研究チームが有するかどうかという点から , おもに判断される . 一方 , 改善のための事後評価とは , 第一義的には , 設定された個別課題の目標に対して実際に業績や成果がどの程度達成されたかを判断することであり , これに次いで , たとえ予期されていなかったにもかかわらず , 獲得された業績・成果が将来にどのような影響を与えるかを推測することである . この過程で課題を見出し次の実践へとつなげることで , 学習が進み改善が行われることとなる . いったん配分してしまった資源についてその不適切な利用を後から 「 悔いたり

図3 計画や研究開発過程と事前評価・事後評価との関係

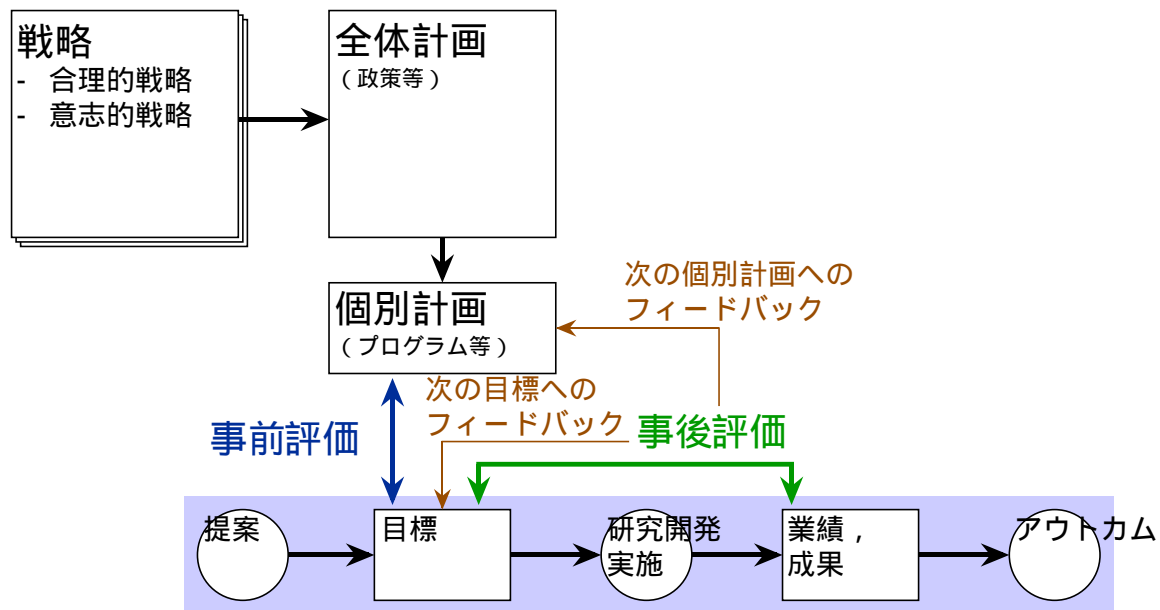


表1 主要な評価目的に応じた評価のあり方の対照

評価目的	資源配分	改善
時点	事前評価 (中間評価)	事後評価 (中間評価) (追跡評価)
評価前段階としての要件	0. 適格性(eligibility)の確認	
主たる判断基準	1. 計画との整合性 2. 目標を達成するための潜在的 可能性(potential)	1. 業績・成果の設定された目標に 対する達成度 2. (予期せずに)獲得された業績 ・成果の将来への影響
評価対象別による“評価”に係る 表現(例)	採択 設定 設置/設立(再設置/再設立) 採択 採用/登用(昇級/降級)	改廃 改廃 運営改善/廃止 (改廃・中間評価の場合) 「反省」
“評価”に関連する英語による 表現(例)	ex-ante evaluation (事前評価) (midterm evaluation) (中間評価)  assessment (アセスメント) appraisal (査定) valuation (価値評価)	ex-post evaluation (事後評価) (midterm evaluation) (中間評価) (follow-up) (フォローアップ) monitoring (モニタリング) evaluation [狭義] (評価) audit (監査) inspection (監察)

嘆いたりしても」無意味であり，そこで，次に資源配分を行うときに「悔い」を残したり「過ち」を犯したりしないよう改善を行うために事後評価を行う，ともみることができる．

一方で，時点による評価の分類には注意を有する．これは，同一の評価活動が，事前評価と事後評価の両面を有する場合があるからである．例えば，実施された研究に関する「事後評価」は，同時に，その研究による成果が将来において与えるであろう影響の「アセスメント」，すなわち事前評価でもあり得る．

## 2.7. 評価のディシプリンの範囲に関するバランス - 研究展開のダイナミクスと専門性の追求との調和

研究評価を行う際に，そのディシプリンの範囲をどのように定めるかが，研究展開の動向と評価の専門的厳密性とのかねあいで，常に重要な課題となる．学問は，学際的に展開して常に拡大する．また，著しく深化を遂げている分野では，そこでの知識が拡大してディシプリンが細分化されていく．一方で，評価における専門性の観点からその内容を評価するためには，申請されている研究プロジェクトの内容について明確に理解できる範囲である必要がある．したがって，前者の研究展開のダイナミクスを重視すれば，あまり評価のためのディシプリンを細かく確定せず，新たに展開していく分野に対しても十分対処できるようにするのが望ましい．他方，後者のように専門性を重視すれば，評価のためのディシプリンを細かく確定して，評価対象に対して評価者が明確な判断を下せるのが望ましい．ただし，後者の場合，大きな弊害として，研究分野の「蛸壺化」を招き，研究のダイナミックな展開を阻害するという虞がある．よって，この間にあっていかにバランスをとり，かつ研究展開のダイナミクスに対応するかが重要となる．

ちなみに，科学研究費の場合には，評価のためのディシプリンがかなり硬直的であまり変動しない．しかも，特定の学問分野については非常に細分化されている一方で，学際領域や新展開がみられる領域では，「科学研究費補助金 系・部・分科・細目表」の中で，「広領域」などの設定はあるが適切に該当すべき領域が見当たらないという意見もしばしば聞かれる．

## 2.8. 評価主体・評価者の選出・任命

“評価”とは「主観的行為」であるために，評価システムの設計において，評価の「内容的妥当性」や「手続き的正統性」の観点から「評価主体」や「評価者（評点者）」の選出や任命のしかたがきわめて重要である．

具体的には，連合王国など諸外国の例をみると，「評価主体」の選出に当たって，公募や広範なコンサルテーションに基づいて候補者が同定され，最終的には，政府あるいは所



掌する大臣によって任命され公表される。このような手続きによって、2.4.項で述べた“専門性”と“正統性”とが満たされるようになっている。

「評価者(評点者)」の選出においても、選挙や公募あるいは広範なコンサルテーションに基づいている。そして、個々の評価に当たる“評価パネル(panel)”に連なる可能性のある「評価候補者群」である“評価者カレッジ(college)”を構成する者たちの氏名・所属等が、事前に公表されている。とくに、研究課題の内容を専門的に評価することを目的とする場合、おおむね研究評価の被評価者であって、研究プロジェクトの実施者あるいは研究組織の構成員である同格研究者(peer)による選挙や推薦を通じることで、評価者と評価対象のループが閉じ、真の“ピア・レビュー(peer review)”が実現されることとなる。そして、選挙や公開された推薦という手続きによって、“専門性”の中での“民主的正統性”が踏まえられている。評価過程をマネジメントする者が「評価者(評点者)」を選定する場合には、この“専門性”のループの観点から、被評価者と同等の専門知識を有することが重要であろう。

また、評価パネルなどにおいて個々の評価・評点を行う場合、評価主体や評価者(評点者)が評価対象との間で利益相反(conflict of interest)の問題が生じないように、その選定に配慮を行うことも、当然、必要とされる。

## 2.9. 評価主体・評価者の行動規範

公的資金による研究のための評価を行うという行為は、公的任務である。とくに資源配分を目的として行われる評価の場合にはなおさらこの点が重要である。そこで、評価主体や評価者は、評価者としての任務に関する事項に加えて、いわば公務員倫理規範にも相当する公的生活(public life)にかかわる原則に従うことが要請される。たとえば、連合王国の場合、高等教育資金配分会議(HEFCs: Higher Education Funding Councils)や研究会議(Research Councils)の評価者を含め、あらゆる公的任務を果たす者は、いわゆる The Nolan Committee が取り纏めた報告書 [Committee on Standards in Public Life, 1995] に基づき、次の7原則に従うべきであるとされている：

- selflessness (無私), integrity (保全 / 高潔), objectivity (客観), accountability (説明責任), openness (公開), honesty (正直), leadership (リーダーシップ)

## 2.10. 大学における研究の評価

近年、主要諸国における大学のミッションは、教育、研究に加えて、社会への貢献という3つの柱からなっている。そこで、「研究評価」も、研究の純粋な評価に加えて、大学院課程における研究人材の養成や、産業界等への技術移転・コンサルテーション、地域の発展へ

の貢献といった研究以外のミッションに関連する側面との関係も含めて、研究評価がなされるようになってきている。

大学が対象として関連する評価には多数の種類や多様な局面があり得る。機関評価では、大学自体を対象とする評価のみならず、ある地域や大学群の中での特定の大学を対象とした評価もあり得る。さらに、評価の単位を、分野や、学部・研究科、学科、コース、プログラムなど、多様に設定することも可能である。大学に関連する研究課題についても、種々の研究プログラムがあり、それぞれに応じて課題評価を行うことが可能である。研究者の業績の評価については、端的には、採用・任用などの過程でまず実施されている。

以下、最も量的な割合が大きく、現行の議論の中でも中心的な、大学の機関評価と課題（研究プロジェクト）評価について、さらに議論を進めていくこととする。

### 3. 研究評価の方法・指標

“ 評価 ” それ自体は、すでに述べたように、何らかの意思決定のための手段あるいはツールである。評価の方法について論じるには、それぞれの評価の目的が、例えば、“ 資源配分 ” のための事前評価であるか、それとも“ 改善 ” のための事後評価であるかを峻別する必要がある。研究評価の方法や指標は評価を行う目的と密接に関係している。したがって、評価方法や評価に用いられる指標は、この目的や評価の単位に応じて、適切に選択されることが重要である。

目的を混同して研究評価を行ったり不適切な評価方法や指標を用いると、健全な研究システムを歪めてしまう虞もある。例えば、個別に実施される改善を目的とした過去（仮に第 $n-1$ 期とする）の研究に対する評価の結果は、資源配分を目的とした将来（第 $n$ 期）の研究者・研究チームの潜在的可能性を推し量る一指標にしかすぎない。なぜならば、第 $n$ 期の潜在的可能性を測るための第 $n-1$ 期の実績は、同一の評価主体や同一の評価方法からなる評価システムにおいてはじめて相互に比較可能となるからである。また、適切でない評価方法や指標を設定してしまうと、それに適合するように研究の結果を安易に産出するように研究者を導くかもしれない。そして、過去の実績を過度に重視しすぎて将来の資源配分を決定することになると、それまでの既存の学問展開を超越した新たな、すなわち独創的な研究の展開を阻害する虞がある。

資源配分のための事前評価では、基礎的・基盤的な研究プログラムでは、採択すべきプロジェクトを選定するために“ ピア・レビュー ” が行われることが多い。これは、評価者（評点者）の持つ専門知識に依拠して判断を行う評価方法である。判断すべき内容の専門性ゆえに、資源配分権限者（資源配分に関する意思決定主体）は提案されたプロジェクトの取捨選択の判断を評価者に大きく依存している。ただし、評価者（評点者）間による判断の差異を減じて公平かつ公正に評価が行われるよう、評価基準などが明確に示されることが重要であり、また厳正であるために再審の機会が用意されている場合もある。それから、専門性以外の観点も加えて行われる場合には、“ メリット・レビュー ” と呼ばれることもある。

一方、プログラムは、資金配分権限者が決定する。とくに知識の増進を目的とする研究プログラムにおいては、先端的に開拓されている領域を、資金配分権限者が先験的に決定するのは困難である。そこで、国や資金配分機関によっては、評価のラウンドごとに一定割合（例えば、全体の資金枠の10%程度）を、新規に展開されつつある領域において提案されている研究プロジェクトに配分するようにしているところもある。そして、このような工夫により学問展開のダイナミクスに対応している。

一方、運営の改善のための事後評価では、研究成果や活動結果に関する多くのデータや、評価のための多様な定性的・定量的指標が用いられる。個別の評価目的や評価対象に応じて、さまざまな方法や指標が用いられている。

ただし、研究の質を判断する際に、「論文数」や「被引用度」など特定の指標に過度に依存することは、研究活動そのものを歪める虞があり危険である。前者の指標では、研究内容を分散させて、多くの論文を産出するような行動を取る者も表れることが予想される。また後者では、適切かつ十分な引用を超えて、過度の自己引用、あるいは組織内や近接する研究者仲間の間での相互引用を行うという行動をとる者も表れることが予想される。

資源配分を目的とするある評価の趣旨が、「研究の質」あるいは「研究遂行の潜在力」の評価にあるとするならば、たえず、その評価に相応しい評価方法や指標を模索して、研究の本質に悪影響を及ぼさないように、その評価システムの運営にはとくに注意しなければならない。

## 4. 研究評価の現状 - 主要国における活動の概要と課題

大学における研究の評価に対して全国的な取組みを行っている国の例として、チャーターリング（認可）によって大学が設立／設置されている連合王国 (U.K.: United Kingdom) とフランス (France) を取り上げる。そして、これらの国々と日本における評価を、評価システム、とりわけ評価主体や評価者（評定者）に焦点を置いて対照させる。なお、アメリカ合衆国 (U.S.: United States) の大学は、その設立形態が異なり、アクレディテーション（認定）によって大学としての資格を得ている。大学は、研究プロジェクトごとについては、おもに連邦政府、そして地方政府や民間企業より資金配分を受けている。また、ドイツでは、大学は通例は州によって設置された公法下の団体であり、連邦政府と州政府とが共同で資金助成を行っている。研究プロジェクトについては、DFG: Deutsche Forschungsgemeinschaft（ドイツ研究共同体）を通じた助成なども行われている。

### 4.1. 連合王国

#### 4.1.1 国全体の高等教育機関にかかる研究システムの概要

大学は、おおむね公費によって支援されているが、私的な存在であるといえる。大学からみた直接のおもな資金源は、高等教育資金配分会議 (HEFCs: Higher Education Funding Councils) と研究会議 (Research Councils) であり、前者は制度的 (institutional) に後者はプロジェクト・ベースで支援するという “dual support system（二重支援システム）” となっている。そのほかに、欧州委員会からの委託研究、分野によっては公益団体からの助成や企業からの委託によって、研究は支援されている。

U.K. では、4つの各地域 - イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランド - が高等教育に対する権限を有していることから、それぞれの地域における高等教育資金配分会議、北アイルランドは、DELNI: Department for Employment and Learning in Northern Ireland（北アイルランド行政府雇用学習省）が資金配分を行う。そして、研究の質という観点から、個々の大学の学科ごとへの制度的な研究資金の配分割合を決定するためにほぼ4年ごとに行う評価が、後述する RAE: Research Assessment Exercise（研究アセスメント活動）である。

また、人文学を除く分野の研究プロジェクトに対しては、分野ごとに設立されている6つの研究会議がそれぞれ評価を行って資金配分している。

#### 4.1.2. RAE: Research Assessment Exercise (研究アセスメント活動)

RAE では、2001 年のラウンドについては、UoA: Unit of Assessment (アセスメント単位) と呼ばれる 68 のディシプリンごとに評価が行われた。公開された非常に明示的な評価システムに特徴がある。まず、評価パネルのメンバーは、前のラウンドの RAE のメンバーに加えて学協会等からの公開された推薦を踏まえて、HEFCs より共同で任命される。「評価主体」にあたる評価パネルのメンバーも事前に公表されている。さらに、評価基準など評価方法が詳細な規程として定められ、しかも事前に公表されている。各大学は、評価を受ける学科ごとに評価の基礎となるデータを提出した。そして、評価パネルが、提供されたデータを踏まえながらピア・レビューに基づいて評価を行った。

現在、この評価システムについて、根本的な見直しがなされている。

#### 4.1.3 Research Councils (研究会議) による資金配分

ここでは、EPSRC: Engineering and Physical Sciences Research Council (工学物理科学研究会議) を例として述べる。EPSRC の最高議決機関は Council である。Council は、EPSRC のミッションを満たすよう、プログラム別に置かれた Strategic Advisory Team (戦略的助言チーム) からの助言を得ながら、戦略の方向を示し優先事項を定めて目的を追求している。戦略決定や政策形成、優先事項設定については、Chief Executive (主席執行人) のもとに置かれた TOP: Technical Opportunities Panel (専門的機会パネル) と UP: User Panel (ユーザ・パネル) から助言を得ている。そして、資源配分は、このようにして定められたプログラム計画に従って進められている。ディシプリンごとに 9 つの研究プログラムが定められ、それぞれにプログラム・マネジャーが置かれて運営されている。

評価については、ピア・レビューを行うために 2,500 人以上からなる評価者カレッジ (college) が構成されている。この評価者カレッジのメンバーは公募され、推薦数に基づきつつも種々のバランスを考慮して EPSRC によって選出される。そして、そのメンバーは公開されている。このカレッジの中からレビュー・パネルが構成され、個々のプロジェクトの採択の可否に対する評価が行われる。言い換えれば、カレッジは「評価候補者団」とも呼ぶことができる。

### 4.2. フランス

#### 4.2.1. 国全体の高等教育機関にかかる研究システムの概要

高等教育機関は、大学 (université) やグランゼコール (grand école) などからなっている。すべての大学と一部のグランゼコールは EPSCP: établissement public à caractère scientifique, culturel et professionnel (科学的・文化的・職業専門的性格公施設) という設置形態による公法

人である。他の機関については、別の設置形態によっていたり、国民教育担当大臣以外の所掌となっていたりする。大学の研究はおおむね公費によって支えられている。大学における研究は、主として、後述する CNRS: Centre National de la Recherche Scientifique (国立科学研究センター) や INSERM: Institut National de la Santé et de la Recherche Médicale (国立保健医学研究所) といった研究公施設である研究機関の研究ユニットが大学等に置かれるというかたちで実施されている。また、国と公施設の間では、全般的な運営の方向を示す quadriennal contrat (4 か年契約) が締結されている。

資源配分を目的としては、研究テーマを踏まえた研究ユニットの設置ならびに研究者の採用のための、関係する同格研究者を巻き込んだ研究機関の内部的機関による評価などがある。また、全国的でかつ分野を横断して包括的に実施されるような規模のプロジェクト評価は見られない。一方、改善を目的としては、大学全体を対象として後述する CNE (科学的・文化的・職業専門的公施設評価全国委員会) が機関評価などを行っており、研究評価はその一部となっている。また、研究機関については選択的に CNER: Comité National d'Évaluation de la Recherche (研究評価全国委員会) が評価を行っている。

#### 4.2.2. CNE: Comité National d'Évaluation des établissements publics à caractère scientifique, culturel et professionnel (科学的・文化的・職業専門的公施設評価全国委員会)

CNE は、主として国民教育担当大臣が所掌する大学や一部のグランゼコールの機関評価等を行うことを目的として、完全に独立した評価機関として設置されている。CNE は、国民教育担当大臣ではなく大統領に対して報告する責任を負っている。個々の高等教育機関それ自体の評価のみならず、ある地域の大学群の相互関係の評価、高等教育関連の特定の活動についての横断的分析、特定の領域や養形成態に関する横断的・相対的な評価など、対象は多岐にわたっている。なお、教職員の評価は行わない。そもそも研究は大学等の活動の一部であることから、研究評価もこの機関評価の一部を構成するにすぎない。そのため、その一次的な評価内容は、研究機関によって設置されている研究室の状況や、大学の活動に対する貢献などとなっている。

CNE の最高議決機関は 25 名のメンバーによって構成されているが、メンバーは国外からも含む大学界・科学界・経済社会セクター・(独立監査機関等を通じた) 国家のそれぞれを代表する機関から、各々の提案に基づき大統領が任命している。このように、代表民主制を踏まえた全国的機関として設置されている。個々の評価は、CNE 内外の専門家によって運営・実施されている。評価は、定性的要素にも定量的要素にもよっている。評価は、内部的フェーズと外部的フェーズとからなっている。内部的フェーズでは、高等教育機関が内部評価報告書を作成して提出する。次に、外部的フェーズはピア・レビューにより行われ、内部評価報告書をもとに専門家がさらに詳細に分析し機密報告書を取りまとめる。これらを受け

て評価報告書が作成され、CNEによって承認され、被評価機関の長に送付される。その後、この報告書に対する回答をその機関長が行い、その回答も含めて評価報告書は公表される。このように、評価がCNEと被評価機関との対話に基づいていることが特徴であり、また、評価の基準や指標は、CNEとCPU: Conférence des Présidents d'Université（大学長協議会）との議論に基づいて決定されているのも特徴であろう。

#### 4.2.3. Comité National de la Recherche Scientifique（科学研究全国委員会）

基礎研究を担うフランス最大の研究機関であるCNRS: Centre National de la Recherche Scientifique（国立科学研究センター）を例として取り上げる。CNRSには、研究者や、研究ユニットで実施される研究プロジェクトの活動を定期的に評価するピア・レビューに基づく内部的評価機関として、Comité National de la Recherche Scientifique（科学研究全国委員会）が設置されている。Comité Nationalは、現在、ディシプリン別の40のsection（セクション）で構成されており、各セクションは21人のメンバーからなっている。このうち2/3は選挙によって選出され、残りの1/3はCNRSの総長の提案に基づき、研究担当大臣によって任命される。選挙は、CNRSの従業員あるいはCNRSと関係の深い研究者による3層からなる5つの選挙人団によって行われ、各セクションともそれぞれの選挙人団ごとの投票から各定数のメンバーが選出される。メンバーは4年ごとに改選される。

#### 4.2.4. 課題

評価については、国全体としてその仕組みが複雑であって混乱していると分析されている[Cohen and Le Déaut, 1999]。そこで、各評価機関の任務を明確化したり、関係機関相互の調整・協力が図られたりしている。

### 4.3. 日本

#### 4.3.1. 国全体の高等教育機関にかかる研究システムの概要

高等教育機関のほとんどが大学（大学院を含む）であるが、国によって設置されている国立大学と、学校法人や地方公共団体によって設置されている私立・公立大学が並存していることが、諸外国と比較して一つの特徴といえよう。研究のために大学外からの資金として、国立大学等の基盤的資金としては教育研究基盤校費が、私立大学等に対しては日本私立学校振興・共催事業団を通じて私立大学等経常費補助金が助成されている。また、プロジェクト・ベースの資金としては科学研究費補助金などがある。この他に、各府省を通じて配分される競争的資金や委託研究などもある。さらに、民間からの奨学寄附金等もある。



科学研究費など研究プロジェクト費の資金配分に際しては事前評価が行われている。一方、改善を目的とした評価では、「大学設置基準」等に基づき大学等の自己点検・評価が実施されてきているほか、「第三者評価」として大学評価・学位授与機構が国立大学等の評価を行うこととなっている。

#### 4.3.2. 研究プロジェクトへの資金配分 - 科学研究費等の競争的資金配分による研究等

ここでは、大学等の研究者への主要なプロジェクト・ベースの資金である科学研究費について、その概要を整理する。科学研究費は、2003年現在、規模の大きな「特別推進研究」や「特定領域研究」については文部科学省が、「基盤研究」等については日本学術振興会が運営している。評価機関としては、前者については科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会が、後者については科学研究費委員会が設置され、さらにこれらの機関のもとにプログラムや分野ごとに小委員会等が置かれている。これらの評価機関での判定をもとに、最終的には、それぞれ文部科学大臣と日本学術振興会会長が決定するという仕組みとなっている。評価主体や評価者（評点者）は、各学問分野において日本学術会議を通じて学協会から推薦された約3,700人によって構成されている。なお、科学研究費に限らないが競争的資金の配分においては、研究者らへのアンケート結果などを踏まえながら、研究活動の活性化を図るために、審査基準の明確化、審査の透明性・公正性の確保、審査結果に関するより有用な情報の開示等が、行政監察〔総務庁、2000〕に基づいて勧告されている。

#### 4.3.3. 大学評価・学位授与機構による第三者評価

大学評価・学位授与機構による第三者評価の中で「分野別研究評価」が実施されている〔大学評価・学位授与機構、2002〕。評価体制としては、まず、大学評価委員会のもとに、分野ごとに研究評価専門委員会が設置されている。そして、この専門委員会の委員と当該分野の専門家である評価員からなる評価チームが編成されている。さらに、分野ごとに個別の研究活動を評価するために、評価チームのほかに、各専門領域に応じて専門委員会委員および評価員で構成される部会が設置されている。なお、大学評価委員会委員、専門委員、評価員はいずれも、関係団体から推薦を求め、大学評価・学位授与機構長によって任命されている。

「分野別研究評価」では、大学の学部および研究科等の組織ならびに大学共同利用機関を単位とした対象分野ごとの評価が行われる。評価は、当該大学等の設定する目的・目標に即して、諸活動の結果がそれを達成しているかなどの視点から行われる。

評価は、次のようなプロセスで進められている：

- ・ 大学評価委員会および各専門委員会による評価の内容・方法の決定と評価実施要項等の通知
- ・ 評価実施要項に基づく、大学等による自己評価の実施と、自己評価書の提出

- ・ 各専門委員会（評価チーム、部会）における書面・聴取・訪問調査，大学評価委員会による評価結果の取りまとめ，当該大学への確定前評価結果の通知
- ・ 評価結果に対する当該大学等による意見の申立て，確定した評価報告書の当該大学等および設置者への提供ならびに公表

また，平成14年度に着手された「分野別研究評価」では，評価項目として次の5点が挙げられている：

- ・ 研究体制及び研究支援体制
- ・ 研究内容及び水準
- ・ 研究の社会・経済・文化的効果
- ・ 諸施策及び諸機能の達成状況
- ・ 研究の質の向上及び改善のためのシステム

大学評価・学位授与機構における評価の「評価主体」ならびに「評価者」の任命・指名は，究極的には文部科学大臣による決定に委ねられつつも，回帰的な推薦構造を持ち間接的にすることで，政治・行政からの独立性を担保しようとしているように見受けられる<sup>\*1</sup>。

#### 4.4. 日本における研究評価システムの特徴

諸外国との比較を踏まえて，日本における現在の公的な研究評価システムの特徴は次のようにまとめることができる。

第一に，システムが“自律的”に運営されるように設計されており，とくに機関評価などは第三者を含むとしても，本稿でいう“内部評価”によるものとなっている。

第二は，自律的なシステムの公正性・妥当性を確保するように，“内部評価に対する外部監察”を導入しようとしていることである。大学等に対する第三者である「認証評価機関」や「国立大学法人評価委員会」の設置はまさにこの動きであるといえよう。

第三は，評価対象についての階層性を利用した，“階層的”な評価システムが設計されつつあるということである。「研究者の業績の評価 - 課題評価 - 機関評価 / プログラム評価 -

#### 註

\*1 まず，「大学評価・学位授与機構」には，機構長の“学外的助言機関”として「評議員会」が置かれ，“学内的諮問機関”として「運営委員会」が置かれている。そして，「大学評価・学位授与機構長」は「評議員会が推薦した者について運営委員会の意見を聴いて選考して採用する」こととなっている。なお，「評議員」は「機構長の推薦を受けて文部科学大臣が任命」し，「運営委員」も「機構長の推薦を受けて文部科学大臣が任命する」こととなっている。直接，評価活動に携わる側を見ると，「大学評価委員会委員」は「運営委員会の推薦を受けた者について大学評価・学位授与機構長が評議員会の意見を聴いて任命」し，「大学評価委員会委員長」は「委員の互選により定める」こととなっている。また，「専門委員」と「評価員」については「大学評価・学位授与機構長が運営委員会の意見を聴いて任命する」こととなっており，専門委員会に属すべき委員および専門委員は「大学評価委員会委員長が指名する」こととなっている。

政策評価」といった流れが想定されて、評価システム全体が設計されつつあることを述べた。

第四は、評価の狙いがまだ“透明性指向”，すなわち説明責任の追求にあるということであり、とくに機関評価など改善を目的とする評価について、その評価結果を機関の在り方の見直しなど、具体的な次の行動計画の策定には結びつけられているとは言い難い。

第五は、評価システム自体が“学習的”であるということである。これは、目的や目標や計画が、評価において対照するという意味においてはそれほど頑健には策定されてきてはならず、評価システムの充実とともにこれら目的・目標・計画の明確化・精緻化が進められているといえるからである。

このような日本の現在の研究評価システムの特徴を形成している根幹をなす原理は、おそらく、(研究コミュニティの)内部の構成員あるいはその直接的な関与者に対する国民による“信託(trust)”であろう。実際に機能し、かつ実効性のある評価システムを構築するには、このような原理を踏まえている必要がある。他方、このような“信託を受けた者(trustee)”はそれだけの責任を認識して、評価システムの運営に携わる必要がある。

主要諸外国を比較すると、日本の研究評価システムの現状はどちらかというと「フランス型」に近いのではないかとと思われる。フランスの場合、「評価主体」・「評価者」の選出については、根幹では代表民主制を踏まえた“正統性”に基づき、これを“専門性”によって支えているからである。これに対して、連合王国の場合、とくに研究プロジェクトの資源配分のための評価において明確であるが、“専門性”を基本として、推薦を通じるということによって“専門性”の中で“正統性”を確保している。日本は、すでにみたように、大学評価・学位授与機構では、「評価主体」・「評価者」は政治・行政からの間接的任命により独立性は確保されている。しかし、評価を行うという権限の根源を辿ると、“正統性”が主で“専門性”が従となっている。また、科学研究費補助金の配分のための評価では、日本学術会議の議員の選挙が行われなくなったこともあって、個々の判断はもっぱら“専門性”に依存しているが、最終決定において“正統性”を確保する体制となっているといえよう。

## 5. まとめ

最後に、日本における大学等に関わる研究評価を進展させていくために、要点と当面の課題を挙げたい。

第一に、理に適った評価システムの設計と運用を行うことがきわめて重要である。評価目的から評価方法・評価指標に至るまで、首尾一貫したシステムであることが求められる。

第二に、評価システムの設計においては、評価全般についてその運営にかかわる原則を徹底することが重要である。たとえば、評価目的に適して評価内容の“妥当性”や評価過程の“正統性”のバランスを定めたならば、それに即して“専門性”に応じた的確な判断をし、最終的に決定される評価結果の内容の“正統性”に対して責任を負う者たちの権限を定める必要がある。

第三に、評価の運営を支援する専門家の蓄積も重要である〔塚原，1999〕。諸外国の事例をみても、評価基準を設定してそれを明示化し、評価に必要とされるデータの収集を行い、具体的な評価過程を運営することなど、評価システムの設計や運営については、評価対象の分野によらず横断的・包括的に俯瞰できる、十分な知見と専門的な知識を持った専門家によって支援されることが重要である。

第四に、評価に当たっては、体系的にデータを蓄積・活用し、被評価者による多重負担を回避することも重要である。

当面の課題としては、次のようなことが挙げられる。

まず、この間、評価システムの設計に関する議論の上で、改善のための評価（事後評価）の設計と実施に主眼が置かれてきた。したがって、今後は、相対的に、資源配分のための評価（事前評価）を重視して評価システムの改善を行っていったほうがと思われる。例えば、研究プログラムの性格に応じて、適切な評価手続きの設定や評価者の構成を行っているかどうか、再確認を行うという必要もある。

基礎的・基盤的研究については、信託を受けつつ、被評価者であり評価者ともなり得る研究者による責任を伴った自律的な評価の運営を指向するという方向性もあり得る。しかし、そのためには、評価支援専門家や評価支援システムの充実などによって、評価の運営の失敗に起因するような問題が生じないようにしていく必要がある。筆者が以前に連合王国のRAEを担う評価支援専門家にインタビューした際に、被評価者等から訴訟を起こされないように評価システムを設計・運営しているという話がとくに印象に残っている。

また、このような自律的な運営のためには、公正性と専門性の中での正統性を確保するために、評価機関の最高議決機関（者）の選任を公募や公開された推薦に基づいて行うということも必要かもしれない。また、「評価候補者群」とでも呼ぶべき“評価者カレッジ”を、被評価者となり得るような研究者らによる選挙あるいは公募・公開された推薦に基づいて構成

し、その氏名・所属等を公開するというのも一案であろう。そして、実際の評価に当たっては、評価運営責任者(機関)が、個々のプログラムの性格や分野に合わせて、適切に、種々の属性(地域、性、学問分野、年齢、...)を勘案してバランスをとりながら評価者を選抜し、それらの評価者によって、個々の“評価パネル”を構成するという方法を取り入れるということも考えられよう。さらに、総合科学技術会議[2003]による意見具申を踏まえ、現在、プログラム・オフィサーやプログラム・ディレクターを擁する研究評価システムの確立が図られつつあるが、これについても同様に、専門性と正統性を踏まえて適切な選任と権限付与がなされる必要がある。

評価手続きを事前に公表し、評価システムのさらなる明示化を追求するというのも重要であろう。科学研究費補助金などの評価の運営に当たっては、例えば、連合王国で実施されているRAEでの経験などを十分に踏まえて、公平性・公正性を高めていく必要がある。連合王国の大学の研究者であれば、分野にもよるが、国からの助成だけでなく、欧州委員会からの委託や、民間の公益団体からの助成を受けるといった、資源配分のための評価を受ける選択肢がより豊富にある。これに対して、日本の大学の研究者の場合は、まだまだ科学研究費補助金など、特定でかつ少数の選択肢しかないといったのが実感であろう。資源配分の機会がより限定的であるからこそ、評価システムの適切な設計・運用が求められる。

最後に、“研究”は“ひと”が実施している営為であり、“研究評価”とはそのような営為を“ひと”が判断するという活動である。このことを鑑みて、当事者・関与者は謙虚に研究評価という課題に取り組むべきであろう。

## 引用文献

- 市川惇信, 研究評価について, 科学技術政策研究所講演録 no. 46, 科学技術庁科学技術政策研究所, 1996 年 11 月.
- 総合科学技術会議, 競争的研究資金制度改革について(意見), 2003 年 4 月 21 日.
- 総務庁, 科学技術に関する行政監察結果に基づく勧告(第 1 次), 2000 年 12 月 18 日.
- 大学評価・学位授与機構, 平成 14 年度に着手する大学評価の内容・方法等について - 大学評価実施大綱 -, 2002 年 12 月.
- 大学評価・学位授与機構, 平成 13 年度着手の大学評価の調査結果について, 2003 年 3 月.
- 塚原修一, 専門的活動としての研究評価, 鳥居泰彦(編), 学術研究の動向と大学, 財団法人大学基準協会, 1999 年.
- 中井浩二(編), 学術研究と評価: 我が国における研究評価手法の総合的研究, 平成 5-6 年度科学研究費補助金総合研究(A), 1995 年 3 月.
- 「科学技術基本計画」, 1996 年 7 月 2 日閣議決定.
- 「科学技術基本計画」, 2001 年 3 月 30 日閣議決定.
- 「行政機関が行う政策の評価に関する法律」, 2001 年 6 月 29 日法律第 86 号.
- 「国の研究開発全般に共通する評価の実施方法の在り方についての大綱的指針」, 1997 年 8 月 7 日内閣総理大臣決定.
- 「国の研究開発評価に関する大綱的指針」, 2001 年 11 月 28 日内閣総理大臣決定.
- 「経済産業省技術評価指針」, 2002 年 4 月 1 日経済産業省告示第 167 号.
- 「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」, 2002 年 8 月 27 日厚生労働省大臣官房厚生科学課長決定.
- 「国立学校設置法」, 1949 年 5 月 31 日法律第 150 号.
- 「国立大学法人法」, 2003 年 7 月 16 日法律第 112 号.
- 「政策評価に関する基本方針」, 2001 年 12 月 28 日閣議決定.
- 「総務省情報通信研究評価実施指針」, 2002 年 6 月 21 日総務省制定.
- 「大学院設置基準」, 1974 年 6 月 20 日文部省令第 28 号.
- 「大学設置基準」, 1956 年 10 月 22 日文部省令第 28 号.
- 「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」, 2002 年 6 月 20 日文部科学大臣決定.
- Cohen P. et Le Déaut, J.-Y., *Proportions à la Recherche: 60 Propositions pour la Synergie entre Recherche et Enseignement Supérieur, la Mobilité et les Échanges, l'Évaluation et l'Autonomie des Jeunes*, 22 juillet 1999.
- Committee on Standards in Public Life (The Nolan Committee), *Standards in Public Life – First Report of the Committee on Standards in Public Life*, Cm 2850, London: HMSO, May 1995.

## 参考文献

- 阿部博之(編), 大学評価に関する研究, 平成 10 年度 - 平成 11 年度科学研究費補助金基盤研究 B(1) 研究成果報告書, 2000 年 3 月.
- 飯島宗一・戸田修三・西原春夫(編), 大学設置・評価の研究, 東信堂, 1990 年.
- 市川惇信, プレークスルーのために, オーム社, 1996 年.
- 大崎 仁, 大学改革 1945 ~ 1999, 有斐閣, 1999 年.
- 科学技術会議政策委員会, 国の研究開発の評価の実施状況について, 1998 年 10 月 13 日.
- 科学技術会議政策委員会, 研究開発の評価の実施状況に関するフォローアップ, 2000 年 2 月 24 日.

- 科学技術庁科学技術政策研究所 科学技術の形成過程における評価をどう取り扱うか - 研究評価から政策評価まで - , 講演者 : Rosalie T. Ruegg ・ Philippe Larédo , 科学技術庁科学技術政策研究所 , 講演録 No. 53 , 1997年11月 .
- 学術月報 , 特集 : 学術研究と評価 , vol. 49 , no. 2 , 1996年 .
- 学術月報 , 特集 : 未来開拓学術研究推進事業の中間評価 , vol. 52 , no. 6 , 1999年 .
- 学術審議会 , 学術研究における評価の在り方について ( 建議 ) , 1997年12月9日 .
- 学術審議会 , 科学技術創造立国を目指す我が国の学術研究の総合的推進について - 「知的存在感のある国」を目指して - , 1999年6月29日 .
- 学術審議会学術研究体制特別委員会 , 科学技術創造立国を目指す我が国の学術研究の総合的推進について ( 審議経過報告 ) , 1999年3月2日 .
- 学術審議会科学研究費分科会企画・評価部会 , 科学研究費補助金の評価の充実について ( 報告 ) , 1998年6月22日 .
- 学術審議会新プログラム・COE 特別委員会 , 新プログラム方式による研究の改善について ( 報告 ) , 1998年7月7日 .
- 慶伊富長(編) , 大学評価の研究 , 東京大学出版会 , 1984年 .
- 産学の連携・協力の推進に関する調査研究協力者会議 , 新しい産学協働の構築を目指して , 1997年3月 .
- 産学の連携・協力の推進に関する調査研究協力者会議 , 特許等に係る新しい技術移転システムの構築を目指して , 1998年3月30日 .
- 新堀通也(編) , 大学評価 - 理論的考察と事例 , 玉川大学出版部 , 1993年 .
- 財団法人政策科学研究所 , 研究開発プロジェクトの評価手法に関する調査報告書 , 1999年3月 .
- 政策評価の手法等に関する研究会 , 政策評価の導入に向けた中間まとめ , 2000年6月 .
- 総合科学技術会議 , 競争的研究資金制度改革について ( 意見 ) , 2003年4月21日 .
- 総務庁行政監察局 , 科学技術に関する行政監察結果報告書 ( 第1次 ) , 2000年12月18日 .
- 大学審議会 , 21世紀の大学像と今後の改革方策について - 競争的環境の中で輝く大学 - ( 答申 ) , 1998年10月26日 .
- 大学評価機関 ( 仮称 ) 創設準備委員会 , 大学評価機関の創設について ( 報告 ) , 2000年2月 .
- 大学評価機関に関する研究会 , 大学評価機関に関する研究 ( 中間まとめ ) , 平成 10-11 年度科学研究費補助金基盤研究 (B) , 1999年6月21日 .
- 鳥居泰彦(編) , 学術研究の動向と大学 , 財団法人大学基準協会 , 1999年 .
- 日本学術振興会 , <http://www.jsps.go.jp>.
- 根岸正光・孫 媛・山下泰弘・西澤正己・柿沼澄男 , 我が国の大学の論文数と引用数 - ISI引用統計データベースによる統計調査 - , 学術月報 , vol. 53 , no. 3 , pp. 64-80 , 2000年 .
- 広島大学大学教育研究センター(編) , 大学評価 : 提案と批判 , 広島大学大学教育研究センター , 1991年
- 文部省 , 国立大学の独立行政法人化の検討の方向 , 1999年9月20日 .
- Centre National de la Recherche Scientifique , <http://www.cnrs.fr>.
- Comité National d'Évaluation des établissements publics à caractère scientifique, culturel et professionnel, *Rapport au Président de la République*, juin 1998.
- Comité National d'Évaluation des établissements publics à caractère scientifique, culturel et professionnel, *La Valorisation de la Recherche*, 1999.
- Comité National d'Évaluation des établissements publics à caractère scientifique, culturel et professionnel, *Guide de l'Évaluation des Universités*, novembre 2000.

Comité National d'Évaluation des établissements publics à caractère scientifique, culturel et professionnel, *Repères pour l'évaluation, Rapport au Président de la République 2002*, mai 2003.

Comité National d'Évaluation des établissements publics à caractère scientifique, culturel et professionnel, <http://www.cne-evaluation.fr>

Department of Education for Northern Ireland, Higher Education Funding Council for England, Higher Education Funding Council for Wales and Scottish Higher Education Funding Council, *Guidance on Submissions*, RAE Circular 2/99.

Department of Education for Northern Ireland, Higher Education Funding Council for England, Higher Education Funding Council for Wales and Scottish Higher Education Funding Council, *Assessment Panels' Criteria and Working Methods*, RAE Circular 5/99.

Engineering and Physical Sciences Research Council, <http://www.epsrc.ac.uk>.

Engineering and Physical Sciences Research Council, *2002 Funding Guide*, July 2002.

Higher Education Funding Council for England, <http://www.hefce.ac.uk>.

National Science Board, *Science & Engineering Indicators – 2000*, Arlington, VA: National Science Foundation, NSB-00-1, 2000.

National Science Foundation, *Grant Proposal Guide*, NSF 03-2, October 2002.

National Institutes of Health, *National Institutes of Health Grants Policy Statement*, March 2001.

Peisert, H. and Framhein, G., *Higher Education in Germany*, 3rd ed., Bundesministerium für Bildung, Wissenschaft, Forschung und Technologie, December 1997.

Research Assessment Exercise, <http://www.rae.ac.uk>.